

平成20年6月12日

し ぶ し 志 布 志

第 9 号

市議会だより

<http://www.city.shibushi.lg.jp>



県下三大祭りのひとつ
おしゃかまつり

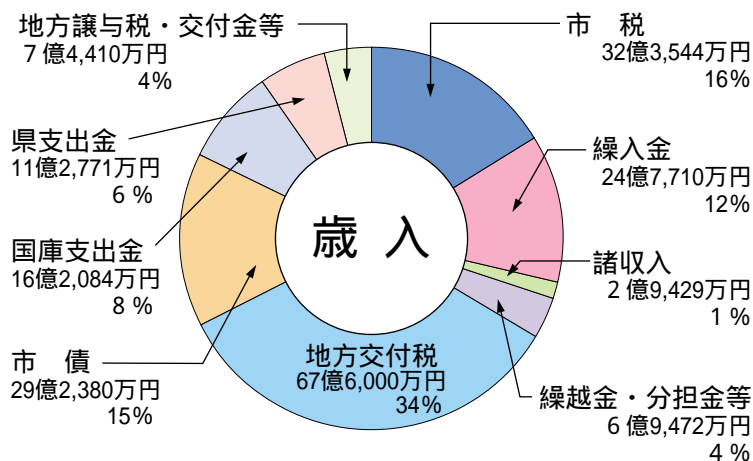
20年度予算 2 P	一般質問に13議員登壇 6 P
総務委員会での質疑・答弁 3 P	議会のうごき 19 P
文教厚生委員会での質疑・答弁	... 4 P	議員控室 20 P
産業建設委員会での質疑・答弁	... 5 P		

平成20年度一般会計当初予算

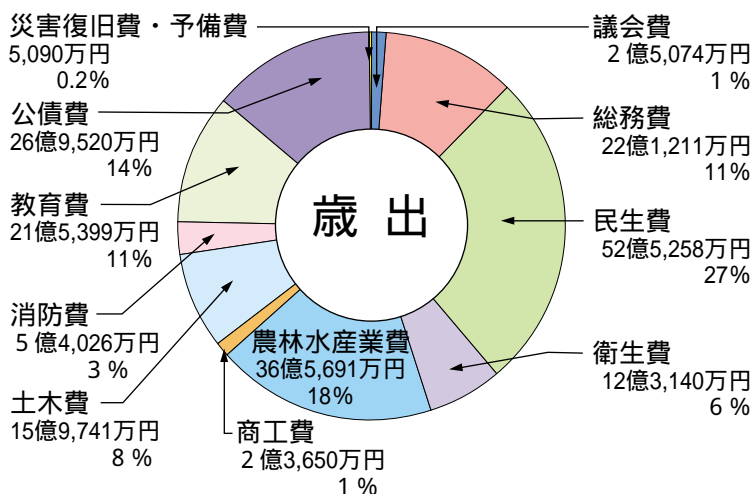
198億7800万円を可決 予算決まる

志布志市の平成20年3月定例会は、3月4日から27日までの24日間開き、一般会計・特別会計当初予算、条例など議案42件、発議2件を可決しました。
一般質問は、13名の議員が施政方針などについて質しました。

歳出予算の内容



198億7,800万円



民 生費は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費、災害救助費等に、福祉関係の負担金や保育所の扶助費、母子生活支援として52億5,258万2千円。

議 議会費は、議員報酬などに2億5,074万3千円。

総 務費は、市政全般の管理的な事務経費等として22億1,211万8千円。

農 林水産業費は、農業費、林業費、水産業費等に、農業公社や土地改良事業負担金、畜産関連の貸付基金等として36億5,691万3千円。

衛 生費は、保健衛生費、清掃費等に救急医療施設運営負担金や曾於南部厚生事務組合の負担金、塵芥処理、下水道管理特別会計への繰入金として12億3,140万2千円。

公 債費は、地方債償還金の元金、利子に、26億9,519万5千円。

教 育費は、教育総務費、小学校費、中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費等に、21億5,399万8千7千円。

災 害復旧費は、農林水産業施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費等に3,090万4千円。

土 木費は、土木管理費、道路橋梁費、河川費、港湾費、都市計画費、住宅費等に、15億9,740万8千円。

消 防費は、大隅曾於地区消防組合負担金や消防団の活動経費等に5億4,026万6千円。

商 工費は、施設の償還やイベント等に、2億3,649万8千円。

行政評価を導入

一般職員の給与に関する条例の一部改正

Q 主な改正の内容は。

A 通勤距離が片道2km未満である場合の、通勤手当支給の廃止及び管理職手当の定額化を行うものである。

Q 通勤距離等は、本人申告主義ということであるが、経路、距離の計測について何らかの基準やチェックが必要ではないか。

A 2kmの対象者は40数名でチェックは可能である。経路については、基準となるコースを設定し、チェックする方向で考える。

志布志市過疎地域自立促進計画の変更

Q 変更の内容は。

A 定住交流促進事業、新交通システム導入事業、出会いサポート事業の追加である。

Q 新交通システム導入事業とはどんなものか。

A 現在の民間公共バスは便数も少なく、運行路線も市民の需要に合っていない。市が運行している福祉タクシーも旧町間の乗り入れができず、また利用者も高齢者等に限定されている。今後、より多くの市民が利用できるよう、志布志市の実情に合った公共交通のあり方について調査する。

八野辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

Q 事業計画の内容は。

A 携帯電話が使えない八野地区に市が鉄塔施設を設置し、ドコモ九州、KDDIに貸出し不通信地域の解消を図る。

Q 通話できないエリアもあるのか。

A 実際に試験電波を出して現地で調査しなければ分からない。環境条件によってできない所もある。

一般会計予算

Q 消防志布志方面隊の組織見直しの考え方は。

A 団員の少ない消防団等は、隣接団と共同して昼間出動できる体制を考えている。

業がある。これらを職員とコンサルタントが一緒に評価を行う。20年度に事務事業を、21年度に補助金の評価を行い、政策決定の参考とする。また、今回の行政評価は、職員の意識変革の目的もある。



輸出貨物の促進を

による課税客体の減である。

Q 輸出貨物促進事業の目的と内容は。

A 志布志港の輸出部門対策として、市を含む近隣地域の特産品等の販路拡大を目的とし、6月18日から21日まで台湾の台北で開かれる「フード・タイペイ2008」に出展し、視察ミッションや現地バイヤーとの商談会も行う。

国民宿舎特別会計予算

Q 修繕費の市と指定管理者の負担区分の考え方は。

A 一件あたり100万円未満は指定管理者が、100万円以上の修繕は市が行う。

Q 行政評価導入支援業務委託事業の内容と目的は。

A 現在志布志市には1,000程度の事務

Q 市税が前年度より1億円減つた理由は。

A 住宅ローンの特別控除分の1千万円と景気悪化による所得の落ち込み

後期高齢者医療に関する条例を制定

後期高齢者医療に関する条例

国の老人保健法の一部改正に伴い、後期高齢者医療制度が創設されたため、市の条例を新たに制定するものである。

Q 市が行う業務の中には、市民に周知させる事務も入っているのではないかと。

A 入っている。本市は9月から市民説明会を開き、各種団体で550名以上が参加している。今後も積極的に開いていく。

一般会計予算

Q 商家資料館について昨年は500万円で調査設計されているが、その成果と今後の進め方は。

A 平成20・21年に本体工事を予定していたが、昨年度途中に国の補助事業が創設されることが判明したため、計画をスライドさせて基本計画作成後

に進めていく。成果を市民に見せることで事業への理解を深めていきたい。



Q 小中学校備品は常時使用するものはリースよりも購入の方が安いのではないかと。

A 事務機器はリースが安い場合が多いが、内容により十分に検討したい。

Q 購入について市内、市外の業者選定はどのようにしているのか。

A 市内業者が対応できない特殊な場合を除き、市内の安い業者から購入している。

Q ひとり金婚式は何年度から廃止になったか、またその理由は。

Q 環境基本計画はいつできるのか。その骨子はどのようなものか。

Q ひとり金婚式の廃止は、志のまちの方針に反するのではないかと。復活すべきではないかと。

A 計画策定は来年3月までに終了したい。計画の骨子は、ゴミ減量化やリサイクル率など全国に誇る志布志市の特性を十分活かしたものにしたい。

A 今後さまざまな意見を聞いて、金婚式総体のぞましいあり方を十分検討したい。

国民健康保険特別会計予算

Q 新しい特定健診の内容をしめせ。

A 医療費の1/3を占めるメタボリックを防止するために保健指導に重点をおいた健診である。受診券により原則年一回で、無料である。

Q 特定健診の受診率が悪いとペナルティがあるが、目標は何%か。今の受診率とペナルティ額はいくらになるのか。

A 受診目標は65%で、今の受診率は23%、ペナルティは最大で1億1000万円が国保から支払うことになる。

後期高齢者医療特別会計予算

Q 健康診査のシステム委託先と健診委託先はどこか。

A システムは国保連合会に、健診は医師会に委託している。

介護保険特別会計予算

Q 介護予防一般高齢者施設事業はどこに委託するのか。対象者は福祉のふれあいサロン事業と重ならないか。

A 講演会などの講師料は委託事業であるので、ふれあいサロン事業と対象者は重ならない。

下水道管理特別会計予算

Q 使用料の滞納はどれくらいか。

A 滞納額は18年度で約194万円、19年度で約90万円である。

Q 滞納者への対応はどうしているのか。

A 滞納者は同じ人たちが複数いる人が多いため、出向いて対応している。

肥育経営貸付限度額を引き上げ

志布志農村研修センター条例

この条例は、4つの施設
森山地区生活改善研修センター・潤ヶ野地区営農研修センター・八野地区農業構造改善センター・帖五区農産加工研修センターが公の施設で、利用実態は公民館活動の拠点施設として広く利用されてきた。これらの施設管理運営を教育委員会に委託するものである。

Q 開館時間は午前8時半から午後10時までだが、地域が利用しやすいためには時間変更ができるか。

A 公の施設は基本的取扱い事項について条例で定めるとなっている。特に必要がある場合には、許可できる。

市道路線の認定

昭和弓場ヶ尾線のバイパス工事にもない、旧道敷(残り路線)の区間、茶屋場線の406m、雨堤線215m2ヶ所について

市道路線の認定をするものである。

Q 認定について生じる交付税はいくらか。

A 延長が826mで36万2千円、面積が1万962㎡で134万4千円、合計170万7000円である。

志布志市肥育経営安定対策貸付基金条例の一部改正

この条例は肥育経営が配合飼料や原油価格高騰などによりコスト高となり、厳しい経営環境に対応するため1頭当たりの貸付限度額を40万円から50万円に引き上げて支援強化を図ろうとするものである。

Q 基金の増額の必要はないか、利用者が少ないか。

A 増額せずに現状の基金額で対応する。出荷先を志布志畜産にナンチュクとサンキョーミートを加え利用しやすくなった。

一般会計予算

Q 農地・水・環境保全国上対策事業で非農家の参加はどのくらいか。

A 構成員として子供会・婦人会・高齢者クラブ各種団体などが参加している。

Q 都市計画の区域見直しは国道220号沿線とあつたが、具体的には。

A 通山の国道沿線は旧志布志町と大崎町の都市計画地域の間をさし、東九州自動車道より南、東は尚志館高校からの道路、西は田尾橋の河川境である。

Q 住宅使用料の滞納状況によっては法的に検討し、入居に関する条件、契約状況を見直すべきではないか。

A 入居の誓約書などがあるが改正の必要性を感じている。滞納についても、連帯保証人に通知して納めてもらうようにしたい。

水道事業会計予算

業務の予定量は給水戸数1万7000戸、年間給水量557万6千㎡、一日平均給水量1万5276㎡。主要な建設改良事業は、上水道施設整備改良工事(森山地区)である。

Q 森山水源地の水量、分量の内訳、硝酸態窒素の値と希釈水として、大迫水源に送水した時の数値は。

A 取水可能量は7500㎡、この内の70%の

計画取水5000㎡を見込んでいる。森山地区で1200㎡、残りの3800㎡を大迫地区へ送水する。内訳で町原、大原に1700㎡、大迫配水池に2000㎡を希釈水として利用する。森山の水で希釈すると約5%になる。

Q 19年度の漏水件数はどのくらいか。

A 本管が153件、引込み管が87件。漏水補修の効果として電気料が14年と18年を比較した時に85.2%に減っている。



新しくなった森山水源地

いっぱん質問

目指せ！日本一の茶産地



坂元 議員

ているが、本市での計画はどうなっているか。

10年後には1,450

ヘクタールが目標

坂元修一郎議員 大隅地域の茶葉発展には県茶業部大隅分場の存続が必要である。今後の継続は保証されているか。

機会あることに要望する

市長 県の財政が緊迫している状況の中で、さまざまな機関の統廃合が進んでいる。県としては特段、茶産業振興に力を入れていく方向性が示されているので、更なる存続について知事に強く要望していきたい。

今後の茶園面積の目標は

問 県は地域に応じた茶産地拡大プランを策定し

市長 畑かん事業が進む中で、早場地帯から遅場地帯までの恵まれた環境を活かし、関係機関と一体となった産地拡大を行う。また、衰退する地域経済の新規雇用の場としても期待している。

当初からの

間断散水はおかしい

問 南部畑かんの茶への防霜は間断散水が検討されている。「日本の茶産地づくり」でさらに面積が拡大する中、今はファームポンドの増設が妥当であり、間断散水は最後の手段とすべきではないか。



日本一の茶産地を目指して

新植面積を把握して協議したい

市長 受益面積が当初の計画より増えることが予想されるので、増設は必要だと考えている。農家の今後の新植計画等について取りまとめを行い、結

果次第で増設等の要望が必要か協議したい。

畑かんの水使用料が高い

問 畑かん水使用料の設定は茶農家から不満の声が多いが、協議されているのか。

受益面積を増やすことが肝要

市長 曾於地域畑かん維持管理検討委員会を組織し、検討を行ってきた。健全な土地改良区の運営を行うには、市、町の助成に頼らず、受益者が負担するのが望ましい。使用料を引き下げるには、受益面積の約8割が利用しないと運営が図れないという推計が出ている。利用面積の拡大状況により再度検討する。

肥料の代わりにたい肥を

問 世界中の肥料価格が高騰し、生産コストが高くなっている。今こそ、耕畜連携を活かした事業の導入が必要ではないか。

独自に有効な活用を

市長 自給できるものはただ自給するのが基本だと考える。地元の農家で組合を立ち上げて、有効なたい肥の利活用を図る要望があれば前向きに対応したい。



畑かんによる給水

県道柳橋・弓場ヶ尾間 改良の進捗状況は



金子 議員

金子光博議員 このこと
で5回目の質問になる。
20年度当初予算400
0万円の内訳は。

市長 工事費と用地補償
費である。

問 用地買収の交渉はど
の程度終わっているのか。

市長 ほぼ90%以上が完
了している。

問 目標として何年後の
完成を目指しているか。

改良が進むよう
要望していく

市長 何年後とは言えな
いが、1.5kmで約2億5
000万円が総工費とし
て必要であり、目に見える
形で改良が進むように強
く要望していく。

問 合併2年後でも目的
地にスムーズに行くには、
あまりにもお粗末な状況
だと思いが。

道路案内標識の現状は



県道柿木志布志線の現状



状況は認識している

曾於市を参考にしている

市長 合併して、実際に
その地を訪れるとなると
なかなか自分一人ではいけ
ないため、状況は認識し
ている。

問 曾於市では、市道の
交差点にはきめ細かに案
内標識が立っているが、参
考にして進める考えはな
いか。

案内標識の整備を

事例は参考にしている

市長 いろんな事例を参
考にさせていただき順次
設置の整備を進めて行
く。

温泉保養施設利用券の
利用状況は

問 温泉保養施設利用券
の発行枚数と実際の利用
実績はどのようになっているか。

利用率は約半分

市長 18年度で発行枚数
11万1000枚、利用実
績で5万5532枚、利
用率で50%強と約半分で
ある。

新規協定は

問 新規の協定が結ばれ
た施設はあるか。

2施設である

市長 霧島ハイツと末吉
のメセナ住吉交流センタ
ーが加わり、現在40の施
設と協定を締結してい
る。

コミュニティFM放送で 情報発信を！



岩根 議員

岩根賢二議員

当初予算に400万円を計上し、松山にFMアンテナを整備して難聴地の解消を図るとのことだが、このコミュニティFM放送を行政の情報発信の手段として活用する考えはないか。

また、台風や地震等で停電になっても放送ができる「無停電装置」の整備に対して助成する考えはないか。

情報発信できる方向で検討する

市長 コミュニティFMの法人とは行政情報や緊急防災放送に関する契約を結んでいないが、市報しぶしの朗読をボランティアの皆さんの協力により放送している。アンテナ設置により全市的に受信可能になるが、市内には有線放送もあるので、今後関係機関と協議し、

情報発信できる方向で検討したい。
防災協定を結ぶということになれば、「無停電装置」への助成も前提として協議していくことになると思う。



アピア内の志布志コミュニティ放送

「ギービジョン」が策定されたが、これらを導入するには克服しなければならぬ課題が数多くある。それらの課題を克服してこのビジョンを実現させるために市長自ら努力すべきではないか。

新エネルギービジョンの導入に向けての努力を

化石燃料に代わる新エネルギーの必要性をふまえ、より良い自然環境を次の世代に残し、また地域経済の活性化につなげるために、「新エネルギー

実現に向けて努力する

市長 新エネルギービジョンを導入するには市民の理解と事業者の取組みが一体となる必要がある。庁舎内に導入の検討委員会を設置して具体的に検討していきたい。導

入の目標を23年度までの前期と、28年度までの後期に分けて、例えば風力発電は前期に、畜産バイオマスは後期にと考えている。また、太陽光発電については、独自の補助制度に早い時期に取り組みたい。

特に畜産バイオマスについては、市民の皆様の理解と協力が必要なので、私自身も市民に語りかけ、ビジョンが実現するよう努力していきたい。

**市民による
マニフェスト検証を！**

市長の2月号に市長のマニフェストに関する

取組み状況が報告してあったが、これは実施事業の羅列であり、単なる自己評価である。マニフェストが本当に実施されているのかを市民に検証してもらおう必要があるのではないか。

前向きに対応する

市長 選挙の時、公開討論会を主催した新大隅青年会議所が、検証会を開くとすればどのような形が望ましいかという勉強をされておられるので、今後開催することになれば、前向きに対応したい。



有明開田の里公園のハイブリッド灯

関屋道路並木の整備を



宮田 議員

宮田慶一郎議員 他人の家に初めて伺った時、玄関の印象で、その家庭全体の事を想像してしまうものだ。この関屋口地域は志布志の市街地とさふらわあが発着する玄関口の県道である。並木にはモッコクが植えられている。しかし、そのほとんどが枯れている。非常に見苦しい状況だが、市長は、枯れ木の撤去と植え替えの要望を県にしたのか、そして何回したのか。

たびたび要望している

市長 現地をみたところ、ほぼ7割、8割が枯れたり勢いがなくなっていると思う。専門家の話としては、現状維持は厳しい状況だと聞く。私がかねがね申しているように、心からのもてなし、あるいは志布志市の



志布志福山線の植栽状況



玄関にふさわしい環境ではないというふうに私自身もとらえている。県にたびたび管理についてお願いしている。

建設部長 旧志布志町時代に何回となく県のほうに要望したと聞く。宮田議員からの質問通告があったことから、植え替えてほしいと県のほうに要望した。しかし、県の方は新規の植え替えはできないとの回答であった。

合併して既に2年経つ

問 私の質問通告があったから、県に要望したとの答弁は行政人としておかしい。合併して既に2年である。

県との協議を続ける

市長 昨年の曾於地区県民体育祭の折に、玄関口にカヤが繁茂して非常に景観が悪いので、体育祭前にきれいにしていたいただきたいと要望した。茶業振興大会の折にも要望した。今後県と協議をさせていただければと思う。

文書での要望か

問 市長の要望は全て口頭のようなが、行政の仕事は文書でのやりとりでないとならないと効果は出にくいと思うがどうか。

口頭であった

市長 議員のご指摘のとおり、口頭であった。

限界集落対策を急げ!



小野 議員

小野 副議員 高齢化や過疎化などで人口の半分以上が65歳以上の高齢化になり、コミュニケーションの維持が困難になった限界集落に対する認識と今後の施策の方向性を示

せ。

重要な行政課題である

市長 65歳以上の高齢者が半数を超える集落は44集落。維持が困難な集落は14集落である。限界集落の問題については、行政の課題として重く受けとめている。地域公共交通の検討や、道路政策、住環境の整備、産業振興に努めたい。

公共交通システムの実現の時期はいつか

問 企画政策課では、市独自の公共交通システムの構築へ向け、アンケートを実施しているが、市民の声を今後どう施策に反映させていくのか。また、その実現の時期はいつか。

できる限り急ぎたい

企画政策課長 専門のコンサルタントによる分析、あるいは需要の実態等を調査し、志布志市に合った形のものを検討中であり、できるだけ早くその推進を図りたい。

寄付条例の導入を図れ

問 自治体があらかじめ自然保護や福祉充実など使途を明確にした上で、複数の政策メニューを示し、地元市民や地元団体

はもとより、全国の個人や団体に政策を選んでもらい寄付を募ることができるとして検討したい。

基金制度の活用効果

導入について検討したい

市長 寄付条例は、寄付者と一緒になって目的と使途を明確にした新しい形でのまちづくりであり、地域格差是正策の一環として財政難の地方の収入を補うものとして期待されている。国が予定しているふるさと納税制度の導入をふまえ、基金制度の活用効果、導入について検討したい。

環境モデル都市に挑戦すべきではないか

問 国は、温室効果ガス削減などの環境問題に独自に取り組む市町村を全国から募り、選ばれた10

のモデル都市には、各県庁が環境関連施策の予算を重点配分して支援する方針である。本市もぜひ挑戦すべきではないか

環境尺の活用を図れ

市長 詳細については4月に発表される予定なので、その内容をふまえて、市としても積極的に対応していきたい。

環境尺の活用を図れ

問 自分の行動により、二酸化炭素をどれだけ削減できるのかを知る方法として「環境尺」が考案され、学校現場や自治体において利用されている。インターネットでダウンロードできるので、市民の環境問題に取り組む意欲を喚起するうえでも活用すべきではないか。

学校でも使ってみよう

市長 環境尺についての説明とその現物の提示を受けたが、はじめて見る物なので勉強をし、市民にも広報したい。

り組みはどうなっているのか。

通学路の危険箇所把握後の取り組みは

問 通学路の危険箇所の改善については徹底した安全対策を講じる必要がある。危険箇所を把握するため関係者が鋭意努力していることは理解しているが、把握した後の取

り組みはどうか。緊急性のある事案には、即刻対応に努めている

教育長 緊急性のある事案については、即刻対応を関係方面・関係各課へ依頼している。今後とも、各学校における子どもの安全確保を最重要事項と自覚するとともに、ソフト・ハードの両面からその指導管理に努める。



岩手県が考案した環境尺

消防行政は危機管理が最優先…万全か



鬼塚議員

鬼塚弘文議員 垂水消防組合、大隅肝属消防組合、曾於消防組合の広域合併が、平成24年4月1日に向けて進んでいる。

鹿屋市に消防本部が決定した場合、国際的な重要港湾を持ちながらあらゆる事業所の本部が、鹿屋市に集中して、志布志市は大隅半島の片隅に追いやられてしまつと思つが、市長の思いを示せ。

強く要望していく

市長 私どもの地域が片隅に追いやられることがないよう、協議会の中で強く要望していく。

問 南部消防署「通山」は海拔0mの位置に設置されており、危機管理の面からも、安心、安全な位置でないと思つがどうか。

市長 今後広域合併の中で、現況をふまえて、協議会の中で要望を述べていく。

安心、安全な形の統合を
市長 消防団は地域の核であるので、安心、安全な形の統合を目指す。



大隅曾於地区消防組合南部消防署

どうする志布志方面隊の再編計画

問 志布志方面隊の再編計画で、10分団を5分団にするとの行革答申が示されたようだが、あわてず、順次、時を見て再編するべきと思つがどうか。

東九州自動車道・都城、志布志道路の見通しは

問 道路特定財源の確保が厳しい状況下であるが、なくなつた場合の影響額が志布志市で3億円、県が195億円と示され、東九州自動車道、

都城志布志道路の早期完成に向けて努力している最中だが、市長としての要望活動を含め、政治的な背景を示せ。

強く要望していく

市長 関係機関や、県議、知事、地元選出の国会議員に強く要望をしていく。

学校周辺の歩道整備は

問 施政方針で、国県と連携して学校周辺の歩道整備促進を図ると示され、香月小、志布志高校の一角が大変危険な状況であるが、当地区の整備は考えていないのか。

交渉中である

建設部長 香月小、志布志高校前の歩道が狭いので、国県と交渉している。また、通山小の前、山重小、野神小付近においても国県と連携している。

スポーツ振興について

問 私の一般質問でスポ

ーツ誘致歓迎推進連絡協議会（仮称）に対して、財政支援をしていくと約束されたが、いつの時期に支援体制が可能なのか。

立ち上げ準備中である

市長 スポーツ団体誘致歓迎推進連絡会の立ち上げの準備中であり、内容がまとまり次第、予算措置が必要な場合には、補正予算等でお願ひしたい。



誘致へ向けさらなる施設整備を

組織機構見直しで 支所機能の位置付けは！



木藤 議員

木藤茂弘議員 総合支所方式を維持しながら本所と支所の機能分担を見直す過程の中で、支所長の総括、調整機能の位置付けをどのように考えているか。

本庁課長と同等の

権限とする

市長 総合支所方式を維持し、支所長の位置付けは本庁課長同等の権限を持たせる。支所の業務の執行管理、職員の指揮監督、会議の開催など支所内の総合調整役を機能するようにしたい。課長以下の権限については、住民に不利益が生じないよう



支所との機能分担は

支所内で決裁が完結するようにする。

支所長で300万円
支所の課長で100万円

予算額での権限は

問 支所長、支所の課長での執行権限を予算額でどの程度考えているか。

市長 支所長の権限については300万円未満の工事執行など、支所の課長は100万円未満とする。

滞納事務窓口一本化の 取り組みは

問 市税等をはじめ住宅使用料などの滞納額、滞納者数も年々増加の傾向である。市民の公平性を確保するために納税納付指導等の徹底強化を図る観点からも、滞納事務窓口一本化への取り組みは考えているのか。

十分検討する

市長 今回の組織見直しには反映していない。今後も継続して組織再編については十分協議、検討したい。

民俗芸能発表の機会は

問 保存の手段として大変有意義な催しとして、第2回志布志市民俗芸能大会が開催されたが、今



第2回志布志市民俗芸能大会

問 滞りりで中止と聞いた。今後の発表の機会はどのように考えているのか。

発表機会の 創設に努めている

教育長 出演可能団体の連絡調整を行い、イベント計画に出演の機会を積極的に求めるなど、発表の機会の創設に努めているところである。

低温適応作物への 検討は

問 原油価格の高騰で、特に施設園芸のピーマン農家の省エネルギー対策

も焼け石に水で万策尽きた状態である。温度要求量の低い作物品種への転換も、農業経営面から見ると選択肢のひとつと思う。低温適応作物への切り替えの検討も必要と思うがどうか。

今後の対応について 検討する

市長 ピーマン農家から他品目への切り替え要望は聞いていない。温暖な地の利を活かし、さらなる品質向上による他産地との競争力の強化、省エネルギー対策などで重油コスト削減、経営面積の拡大、反収の向上を図り、産地の維持拡大に努め、ピーマン部会と一体となり共販額10億円達成に向けて努力し、今後の対応については検討したい。

保育所民間移管 移管対象先を広げよ



立山 議員

立山 静幸議員 施政方針

で保育所の民間移管は、保護者や地域、議会の理解を求め引き続き移管を推進すると述べている。市内の社会福祉法人の希望が少なければ、学校法人・有限会社、NPO法人等移管対象先を広げるべきと考えるが。

現在の保育サービスの維持が前提

市長 子育て日本一のみちづくりを実践していく中で、保育所民間移管は重要課題と考え、保護者や地域、議会の理解を求めて、引き続き移管を推進する。募集の条件とし

て現在の保育サービスの維持、向上が前提であるが、社会福祉法人以外にも含めたうえで、募集をしていきたい。

地球温暖化防止実施状況を市民に普及せよ

問 庁舎等の電気使用量、公用車の燃料消費量の削減に努め、平成24年



元気な保育所の子ども達

度までに、二酸化炭素排出量対17年度比6%の削減計画が作成され、職員も積極的に取り組んでいる。市民にも普及し、市全体で削減に努めるべきと考えるが。

計画以上の削減実績

市長 昼休みの消灯、冷暖房の設定温度の厳守、ノー残業デーの実施、コピー用紙の両面使用など削減に努力している。6%の削減目標に対し、7%の実績となっている。市民への普及は、エコライフ55運動で、1026名が登録され実施中であり、さらに普及に努力したい。

歴史のまちづくり事業の見直しは急げ

問 旧志布志町が、昭和62年度から志布志城跡を



庁舎内の昼休み消灯

中心に進めてきた歴史のまちづくり事業は文化財保護のほか、観光・都市計画・まちづくりなど、各分野に広範にわたる事業の見直しをする、庁内プロジェクトチームを組織する計画である。基金も少なくななり、また、多額の投資が必要なため、国の補助制度の活用を検討をして、専従職員の配置により単年度で実施計画書を作成すべきでないか。

実現可能な計画を検討

市長 現在実施中の国・県補助対象事業は継続

入札制度改革は現場主義 に立って



上村 議員

上村 環議員 入札制

度改革は、雇用に及ぼす影響や地域への貢献度を重視すべきと思うが考え方は、また学識経験者等による入札制度改革の検討委員会を設置する考えは。

条件付一般競争入札を基本としたい

市長 透明性、公平性の確保という観点から、条件付一般競争入札を基本として移行していきたい。検討委員会の設置は今後検討する。

ボランティア活動への評価システムを

問 日常のボランティア活動に対する評価システムをつくり入札に反映させることで、市が推進する志のまちづくりに必要な人材の育成につなげて

いけないか。

積極的に取り組む

市長 ボランティア活動や災害貢献等については、きつちりと反映されるような形に積極的に取り組みたい。

行政介入に対するマニュアルの策定を

問 行政への不当な介入や職員への圧力に対し、公平公正な行政をゆがめることのないよう、対策マニュアルを設ける考えは。

市長 これまでのところ特に大きな問題はないものの、他市町村ではさまざまな事例が起きているので、マニュアルの作成を検討する。

畑かんの利用促進について

問 畑かんを利用しやすくするため、賃貸借で耕作している農地について、貸借の一定期間の加入利用ができるようにしたらどうか。

産業振興部長 利用の促進を図る上で、その点についても現在検討中である。

営農専門職員の採用をすべきでは

問 畑かんが完成し、農業の振興を一層強力に進めていかなければならないが、営農技術職員は現在1名しかいない。専門技術職を採用し体制を強化すべきでは。

前向きに検討する

市長 4月から畑かん営農推進室を設置し、畑かん営農ビジョンを推進していくが、真に儲かる農業を実現するために専門職員の必要性は十分理解しており、前向きに検討する。

農業面における合併メリットを図れ

問 市には2つの農協があり、それぞれ特徴があるが、合併のメリットを活かすためには、各生産部会が一体化していくこ

とで、産地の強化を図り、共に高い水準に移行していくことが望まれる。市は両農協の架け橋となり農政を推進する責務があるのでは。

市長 農協の合併については、基本的に組合員の意思が尊重されるものと考えているが、今のところそういった声は届いていない。農業振興なくして市の振興は図れないとの信念を持っており、今後畜産や畑かんの具体的な推進が進む中で、一体化に向けた機運が高まっていくのではないかと期待している。



日本一の誇れる産地を目指して一致団結すべき



積極的に『市の活性化』に取り組め！



八久保 議員

八久保 壹議員 住民サービスで市民から不満が出ています。縦割り行政の中で市長の方針である「住民の目線に立った住民サービス」が職員に伝わっていないのではないかと。

指導研修を図る

市長 市民の方々が望む住民サービスとは、迅速かつ確実に行うことが基本である。たらい回しや中途半端な対応とならないよう常に住民の目線に立って判断し対応するよう、指導研修を図りたいと考えている。

グループ制への取り組みは

問 20年度から始まる新

しい組織、課制移行への中でのグループ制導入の取り組みは。

市長 グループ制導入については、20年度はできる部署から取り組み、21年度に向けて本格的に取り組んでいきたい。

積極的な人口増対策と企業誘致を

問 市の活性化のために、行政の要となる人口増対策が最重要課題である。人口増対策は一元化した部署を設置して取り組むべきではないか。

市長 「子育て日本一のまち」を目指す

市長 いろいろな形で多方面から支援しながら「子育て日本一のまち」



トラクターミナル整備を

を目指している。また、企業誘致も欠かせないので、そのことについての条件整備を進めていきたい。

問 企業誘致は、この自治体でも積極的である。誘致に遅れをとってはならない。市の特性や港を活かすため自動車産業誘致に的を絞るべきでは。

企業立地推進係も設置する

市長 県も自動車産業誘致に取り組んでいる。港を核にししながら企業誘致を図るとともに企業立地推進係を設置し取り組んでいきたい。

国際交流センターとトラクターミナル整備を

問 志布志港は志布志市だけのものではない。大隅地方を含めた国際交流センターの設置と港湾の

荷捌きなどの増加に対応するため、トラクターミナルの整備は欠かせない。大隅半島振興という観点から県や国に整備を要望すべきではないか。

県と連携しながら整備していきたい

市長 志布志港を核として新しい発想と企画で、人・モノ・技術・情報の交流による国際交流と新産業興しをテーマに、志布志プロジェクト推進会議を設置しており、新たな調査研究などをおこなう。

トラクターミナル整備については、現在県も計画していないが、新若浜港の供用で内外貿易貨物の取り扱い量の増加が見込まれることから、企業から意見を聞きながら、港湾管理者である県と連携を図り、その対策について対応していきたい。

食料生産コスト削減尽くせ



上野 議員

遺伝子組み換え作物は

上野直広議員 世界の情勢が輸出に関税をかけたたり、輸出規制をかけたたり、輸出をストップするような状況であるため穀物高騰が続いている。日本の食料自給率が39%と低いのは、他国に比べ著しく高い生産コストであるため、食料の輸入が増えたことにある。
増産の切り札はGMO（遺伝子組み換え作物）などバイオ技術だといわれている。GMO輸入状況はどうなっているか。

安全が確認されたGMO

市長 わが国は食料を輸入に頼っているので、生産国の動向に左右される。現在の農業政策上、安全が確認されたGMOは、受けざるを得ない状況である。

今後、小麦、大豆の自給率を高めることはかなり難しいが、畑かん営農については自給率を高めたい方向にある。

生産コストが

7〜10倍高い

問 日本の和牛生産コストは、米国・豪州牛の生産コストより7〜10倍、高いといわれている。

現在38・5%の関税がある中で、長期にわたって和牛農家が生きていくのは非常に難しい。関税保持をどう考えているのか。

陳情書を提出

市長 WTO（世界貿易機関）、FTA（自由貿易協定）は外交上の秘密になっていて、情報が入りにくい。

農業に多大な影響があるので陳情書を農林水産大臣に提出している。

原油・穀物高騰の対策は

問 今の原油・穀物高騰で畜産農家は、配合飼料購入資金の低利融資と利子補給がある。原油高等で伊崎田のハウスみかん農家はやめざるを得なかったと聞かすが、施設園芸に支援策はないか。

農家・関係機関の

意見をきいて

市長 市としては、国・県と一体となって取り組

みをしている。今後は、農家の方々と関係機関の意見をききながら対応していく。

いち早く改革を

すべきでは

問 酪農業界は、いち早く構造改革を進めた業界である。牛肉は米国・豪州の7〜10倍の生産コストであるところ、牛乳は米国の倍の生産コスト削減に成功している。しかしながら1985年には8万2,000戸の酪農家がいたが、2010年には2万戸に減るとみられている。

酪農業界のような状況を避けるため、いち早く改革すべきではないか。

コスト削減を図る

市長 酪農家は、長い歴史を経て、去年冬から厳

しい状況にあると聞いています。

和牛もそこまで進むかと考えていない。国内産地間競争があるので地域でコスト削減を図り、この農業振興を進める。

コスト削減は包括的に

問 農産物コスト削減は、包括的かつ本格的に取り組むしかないと思っ

ている。昔は人力で行われてきた農業は、牛・馬の畜力中心に移り、それからトラクターなどの機械力が入り、戦後は科学力（新しい種子、肥料、農業機械）が加わり、1980年代から知力（インターネット販売、世界を駆使したコンピューターの使用）の時代に入っている。

市長 のいう生産の三要素（土地・労働・資本）

のやり方だけでなく、農産物コスト削減に科学力、知力を加えることによって、安く、一ぱん収益性が高い作物の組み合わせをさがし、生産資材の最適な利用方法を考えることが、21世紀の農業政策ではないか。

地球温暖化は

作物の形態が変わる

市長 地球温暖化により、さまざまな作物の栽培形態が変わってくる。科学力によって遺伝子組み換え作物に転換していくと思っ

ている。私も、農家自身もその情報を把握しながら経営を維持し、その人材の育成も考えていくつもりである。



和牛業界も酪農業界のような改革を

後期高齢者医療制度は中止撤回を



小園 議員

小園義行議員 2006

年に医療制度改正があり75歳以上の人がすべて、さらに扶養されていた人も加入する。そして保険料の滞納をすると、これまでの老人医療では資格証明書は出せなかったものが出せるようになり保険証

が取り上げられる。病院の診療も74歳以下の人と別枠になる。この新しい制度をどう認識しているか、また良い制度だと考えるか。

国民全体で支える仕組みとしてとらえている

市長 今後はますます医療費が増大する事が見込まれている。このため現役

世代と高齢者の負担を明確にし公平に負担してもらい、公費を重点的に充てることにより国民全体で支える仕組みとしてとらえている。制度の理解を深めてもらうため周知等を図りたい。国民全体の医療保険制度を考えた時に、やむを得ないものかと考えている。

保険料の減免制度については十分に周知

問 保険料の減免制度が県の広域連合の条例で定められているが、この申請減免について住民に十分に知らせる必要があると考えるがどうか。

市長 新しい制度であり十分に対応する

市長 新しい制度であり昨年9月から周知について

では取組んできた。減免制度について周知されていないと言ふ事であるからその事についても十分に説明会で対応する。

保険証を機械的に取り上げるな

問 これまで75歳以上の老人医療の方々と障害を抱えている人に対しては資格証明書を発行できない



各地区で説明会を実施

かつたが、新制度では1年間保険料を滞納したら発行できるようになった。この資格証明書の発行を機械的にやるべきではないと思うが市長の考えはどうか。

生活実態を十分に把握して対応する

市長 県の広域連合から短期被保険者証及び資格証明書の交付にあたっては市町村の窓口において納付相談等を行い、被保険者の生活実態などの実情を考慮して交付決定をするようにと要請を受けている。市としても県の広域連合の趣旨を十分に受けとめて、機械的な対応はしないというふうに考えている。

健診はこれまでどおりすべての人を対象に

問 健診についてはこれまでどおりすべての75歳以上を対象にすべきと考えるが県の広域連合の考え方はどうか。また75歳以上を別枠で診療する包括払い制度については、問題がある。県の広域連合に声をあげるべきと考えるがどうか。

前向きに対応する

市長 健診は私どもの医療制度を健全化するためには必要な内容だと思っております。前向きに対応できるように努力する。包括払い制度については県などからまだ説明がないが、かなり厳しいと感じている。そうした私どもの声を県の広域連合にきちんと届けていきたい。

市民一人当たり借金約64万8千円



下平 議員

下平晴行議員

当初予算の起債が29億2300万円計上してある。前年度と比較すると、6億3000万円増額になっているが、起債の考え方はどうか。また、本市の負債額は230億円で一人当たりの負担額はいくらか。

インフラ等の整備を

図るため必要な財源

市長 自主財源の少ない財政構造において、市民生活に必要なインフラ等の整備を図るためにどうしても必要な財源である。市民一人当たりの負担額は64万8430円である。

給食費の滞納対策として契約制は導入できないか

問 平成17年度の全国小中学校の給食費滞納額は

22億円、このうち60%は保護者の経済的問題ではないが、責任感や規範意識の欠如が理由で支払わないのが実態である。給食費の未納対策として、児童生徒の保護者と契約制を取っている先進地があるがどうか。

契約制には慎重を期する

教育長 教育的配慮への欠如が心配される可能性があるため、契約制には慎重を期したい。

弁当の日(子供の手作り)の実践はできないか

問 香川県竹宮小学校の竹下校長が実践している取り組みで、弁当の献立から食材の購入、調理、盛り付け、全て子供だけで行う取り組みで、5・6年生が対象で、年5回実施して素晴らしい効果が出ているがどうか。

検討されるよう

指導、助言していく

教育長 学校評議員会や学校PTAなどで話題にしていたいただき実施に向け

て検討するように指導、助言していく。

環境対策として4Rが基本であるがどうか

問 ヨーロッパではグリーンコンシューマ(環境に優しい消費者)が60%以上いるといわれているが、日本ではまだ約1%である。4Rのリユース(不要なものは断る)、リデュース(量を減らす)、リユース(繰返し使う)最後にリサイクル(再資源化)が基本であるがどうか。

「買い物からごみ減らし円卓会議」を開催して4Rに努める

市長 レジ袋有料化、削減等の問題を協議する「買い物からごみ減らし円卓会議」を開催して、4Rの取り組みで買い物から社会を変えるシステムづくりを図る。

環境美化条例は設置できないか

問 空き缶等のポイ捨てや犬等の糞の処理など、

マナーの悪さは目をとおうものがある。このようなことから罰則規定を入れた環境美化条例は設置できないか。

条例制定に向けて

検討する

市長 空き缶等のポイ捨てごみは毎月約800kg処理している。犬等の糞の対策についてもマナーが悪いので、罰則規定を盛り込んだ条例制定に向けて検討する。

清掃センターの

民間移管は

問 当初のごみの量からすると85%減量になっている。維持管理費が5122万円であるが、民間移管はできないか。

市長 構成団体の大崎町とも協議しながら、将来的には埋め立て処分場からリサイクルステーションへの機能転換も含めて民間移管の方向で検討したい。

自治会未加入世帯の現状は

問 総世帯数15624世帯に対し、3453世帯が未加入世帯である、この現状をどのように受け止めているか。

市長 未加入は、本市の施策やサービスが隅々まで行き届かなくなるといふことで深刻な問題だと思つ。転入時の加入促進は自治会の場所、代表者、連絡先などを説明して加入促進を図っている。



有明町野神の清掃センター

議会のつどき

第一回臨時会

常任委員会の構成が変わりました

平成20年2月21日に開かれた臨時会において、新たな常任委員会の構成及び一部事務組合議員が決まりました。



総務常任委員会



文教厚生常任委員会



産業建設常任委員会

曾於北部衛生処理組合
議会議員
坂元修一郎

曾於地区介護保険組合
議会議員
西江園 明
本田 孝志
上野 直広

大隅曾於地区消防組合
議会議員
丸山 一
谷口 松生

曾於地域公設地方卸売
市場管理組合議会議員
長岡 耕二
林 勇作
宮城 義治

総務常任委員会
委員長 迫田 正弘
副委員長 坂元修一郎
委員 下平 晴行
毛野 了
本田 孝志
長岡 耕二
金子 光博
宮田慶一郎
重永 重久
野村 公一
谷口 松生

文教厚生常任委員会
委員長 藤後 昇一
副委員長 八久保 壹
委員 西江園 明
鶴迫 京子
立山 静幸
木藤 茂弘
宮城 義治
東 宏二
小園 義行
丸崎 幹男
若松 良雄

産業建設常任委員会
委員長 立平 利男
副委員長 玉垣大二郎
委員 丸山 一
小野 広嗣
林 勇作
岩根 賢二
吉国 敏郎
上野 直広
上村 環
鬼塚 弘文
福重 彰史

議会運営委員会
委員長 丸崎 幹男
副委員長 下平 晴行
委員 藤後 昇一
迫田 正弘
立平 利男
長岡 耕二
林 勇作
吉国 敏郎
東 宏二

曾於南部厚生事務組合
議会議員
八久保 壹
鶴迫 京子
東 宏二
小園 義行



議会運営委員会

私の知人に外国人と結婚している人がいる。彼らの子供たちは双方の言葉をあやつる。

言語学者のモンテッソーリは幼児期に10カ国の人々と暮らすと10カ国語を覚えてしまうという。思想・道徳・宗教も同様

に、環境により、自然と幼児の心に入ってしまうものだ。これを刷り込みという

そうだ（刷り込みとは、カモのヒナが初めて動くものを親だと信じ込むこと）。

いったん信じ込むと、たとえば宗教者が自分自身の信仰はどの宗教よりも絶対だと思っ

たのも、ひとつの刷り込みかもしれない。何

故なら、仮に、自分がキリスト教やイスラム教社会で生まれ育ったとすれば、それらを信

仰していたかもしれない。人の思想・道徳・宗教観は、自身の生まれ育ったところの信仰になつていく傾向にある。

議員控室

「大切な幼児教育」

宮田 慶一郎



幼い時の育つ環境は、最高の教育であり、一生に影響を与えるものだ。

子守歌を歌い、母親が赤ちゃんの瞳をのぞきながら、おっぱいをあげる。発達段階に応じて「あいさつをする」「うそをつかない」「時間を守る」

など。次に「ひきょうなことはしない」「恥ずかしいことはしない」などのしつけをする。

そんな家庭や大人社会の日常が求められていると思う。



広報等調査特別委員会

委員長 岩根 賢二

副委員長 西江園 明

委員 下平 晴行

鶴迫 京子

藤後 昇一

迫田 正弘

立平 利男

小野 広嗣

宮田慶一郎



編集後記

小野 広嗣



合併後、3年目となる3月定例会は、委員の任期切れに伴い、常任委員会や特別委員会など、新たな構成でスタートを切りました。広報等調査特別委員会も3名の委員が入れ替わり、『市議会だより』に新たな気持ちで取り組むことになりました。

議会の様子や各委員会での議員活動などを正確にお伝えできるよう、今後も、わかりやすく読みやすい『市議会だより』をめざしてまいります。なお、市議会では、インターネットによる本会議の中継を行っておりますので、市のホームページの議会中継をクリックしてご利用ください。あわせて、本会議の傍聴もできますので、市役所3階の議場にも気軽にぜひお越しください。

市民の皆様のご意見をお待ちしております。

発行責任者

志布志市議会議長 谷口 松生